社会福祉法人の経営における基礎調査

回答は無記名で構いませんが、差し支えのない範囲で下記の法人基本情報も回答いただけると幸いです。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 県域 | * 県　北　　□ 県　南　　□ 仙　台　　※法人本部の所在地
 |
| 種別 | * 高　齢　　□ 保　育　　□ 障　害　　□ その他　　※複数回答可
 |
| 運営事業所数 | * １施設　　□ ２～５　　□ ６～10　　□ 10以上
 |
| 従業員数 | * ~50名　 □ ~150名　 □ ~250名 　□ ~350名　 □ 350名以上
 |

以下の質問にご回答願います。※保育事業のみを行っている法人は【質問17】へお進みください。

**１．特定処遇改善に関すること**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 質問内容 | 回答欄 |
| 質問１ | 特定処遇改善加算の算定開始時期について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　10月から算定　②　年度内に算定　　③　来年４月から算定　　④　将来的に算定　　⑤　算定しない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問２ | 特定処遇改善を算定するにあたり、難しいと感じる要件について、最もあてはまるものを３つお答えください。　　①　介護福祉士等要件　　②　「経験・技能のある介護職員」の基準設定　　③　年収440万円あるいは月額8万円の賃金改善となる職員設定　　④　介護職員内での配分方法の設定　　⑤　その他の職員への配分の検討　　⑥　事業所間の賃金バランスの調整　　⑦　特定処遇改善加算の対象とならない介護事業所職員との賃金バランスの調整　　⑧　法人内他事業所（障害、保育、その他）職員との賃金バランスの調整　　⑨　職場環境等要件への対応　　⑩　見える化要件（2020年度からの要件）への対応　　⑪　加算算定のルールが複雑でよく分からない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問３ | 特定処遇改善加算の加算区分について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　加算（Ⅰ）のみ　　②　加算（Ⅱ）のみ　　③　事業所によって異なる |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問４ | 上記で【③事業所によって異なる】と回答された場合、その割合について、１つお答えください。　　①　加算（Ⅰ）が多い　　②　加算（Ⅱ）が多い　　③　どちらともいえない（同じくらい） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問５ | 特定処遇改善加算計画書の提出について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　法人で一括作成し提出　　②　事業所ごとに作成し提出　　③　複数事業所がない（１事業所しか算定しない）　　④　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

④と回答された場合は下記に具体的方法をお書きください |
| 質問６ | 特定処遇改善加算の配分対象となる職員グループについて、あてはまるものを全てお答えください。　　①　経験・技能のある介護職員　　②　他の介護職員　　③　その他の職種 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

③を回答された場合は下記に具体的な職種をお書きください。 |
| 質問７ | 「経験・技能のある介護職員」について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　加算対象事業所でそれぞれ１人以上設定　　②　加算対象事業所のうち、設定しない事業所もある |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問８ | 月額8万円以上（年収440万円以上）の処遇となる構成について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　加算対象事業所ごとに必ず１名以上設定　　②　加算対象事業所のうち、特定の事業所に設定（0人の事業所もある）　　③　一人もいない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問９ | 質問8で【③一人もいない】と回答された場合、その理由について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　既に賃金440万円以上の職員がいる　　②　小規模事業所等で加算額全体が少額である　　③　職員全体の賃金水準が低い事業所などで、直ちに一人の賃金を引き上げることが困難である　　④　事業所内の体制（役職・能力等）を明確化する必要があり、規程等の整備に時間を要する　　⑤　事業所内の体制（役職・能力等）を明確化する必要があり、研修・実務経験の蓄積等に一定期間を要する。　　⑥　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑥と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問10 | 「経験・技能のある介護職員（介護福祉士）」の勤続年数要件について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　勤続年数の要件は設けない　　②　勤続年数の要件を設ける |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

②と回答された場合、それは何年以上かお書きください。　　　　　　　　年以上 |
| 質問11 | 「経験・技能のある介護職員（介護福祉士）」の基準（勤続の考え方）について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　勤続年数に他法人での経験を考慮しない　　②　勤続年数に他法人での経験（介護施設のみ）も考慮する　　③　勤続年数に他法人での経験（介護施設以外も含む）も考慮する　　④　一定の役職以上を対象とする　　⑤　人事考課結果を踏まえて対象とする　　⑥　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑥と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問12 | 特定処遇改善加算によって改善される給与項目について、あてはまるものを全てお答えください。　　①　基本給　　②　手当　　③　賞与・一時金　　④　その他 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

④を回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問13 | 特定処遇改善加算以外の改善について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　法人・事業所の持ち出しで行う　　②　特定処遇改善加算以外の改善は行わない　　③　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

③と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問14 | 次年度以降の運用予定について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　勤続年数や経験を積んで、対象職員数は増える　　②　自然増減で対象職員数は増えない　　③　人数に一定の上限を設ける　　④　わからない　　⑤　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑤と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問15 | 対象職員が増えた場合の賃金改善の運用について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　配分方法を見直して、あくまでも総額は本加算の範囲内に収める　　②　配分方法を見直して、本加算以上は持ち出しとする　　③　配分方法は維持して、本加算以上は持ち出しとする　　④　わからない　　⑤　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑤と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問16 | 特定処遇改善加算制度の問題点やご意見などを自由にお書きください。 |

**２．人材確保（派遣・紹介・新規学卒・外国人労働者）に関すること**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問17 | 派遣会社の利用について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　利用している　　②　利用していない　　③　利用を検討している |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問18 | 質問17で【①利用している】と回答された場合、法人全体の派遣職員の人数（平成30年度実績）について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　01人～04人　　②　05人～09人　　③　10人～14人　　④　15人以上 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問19 | 法人全体の派遣職員人件費（平成30年度実績）について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　0,300万円未満　　②　0,300万円～0,500万円　　③　0,500万円～1,000万円　　④　1,000万円～2,000万円　　⑤　2,000万円以上 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問20 | 派遣会社を利用した感想や意見など自由にお書きください。 |
| 質問21 | 紹介会社の利用について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　利用している　　②　利用していない　　③　利用を検討している |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問22 | 質問21で【①利用している】と回答された場合、法人全体の紹介会社からの採用人数（平成30年度実績）について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　01人～04人　　②　05人～09人　　③　10人～14人　　④　15人以上 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問23 | 法人全体の紹介採用手数料（平成30年度実績）について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　0,050万円未満　　②　0,050万円～0,200万円　　③　0,200万円～0,500万円　　④　0,500万円～1,000万円　　⑤　1,000万円以上 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問24 | 紹介会社を利用した感想や意見など自由にお書きください。 |
| 質問25 | 新卒者の採用について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　毎年採用している　　②　採用は不定期である　　③　新卒者は採用していない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問26 | 質問25で【①毎年採用している】あるいは【②採用は不定期である】と回答された場合、インターネットの求人媒体活用について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　活用している（マイナビ・リクナビ等）　　②　活用していない　　③　今後活用する予定　　④　活用は考えていない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問27 | 質問25で【①毎年採用している】あるいは【②採用は不定期である】と回答された場合、養成校等における学内説明会について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　積極的に開催している　　②　機会があれば開催している　　③　開催したいがどうすればよいか分からない　　④　学内説明会は開催しない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問28 | 質問25で【①毎年採用している】あるいは【②採用は不定期である】と回答された場合、新卒専門の人材紹介について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　採用実績がある　　②　採用実績はない　　③　今後採用する可能性がある　　④　今後も採用する可能性はない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問29 | 新卒者の採用について、ご意見など自由にお書きください。 |
| 質問30 | 外国人労働者の受け入れについて、あてはまるものを１つお答えください。　　①　外国人労働者を受け入れている　　②　外国人労働者の受け入れを検討している　　③　外国人労働者の受け入れを検討していない　　④　外国人労働者は受け入れない　　⑤　わからない　　⑥　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑥と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問31 | 外国人労働者を受け入れる理由について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　国内人材が不足しているため　　②　低賃金で雇用できるため　　③　国外での事業展開を考えているため　　④　国際交流のため　　⑤　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑤と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問32 | 外国人労働者の雇用について、あてはまるものを全てお答えください。　　①　正社員（フルタイム）として雇用　　②　契約社員（フルタイム）として雇用　　③　契約社員（パートタイム）として雇用　　④　上記全て |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問33 | 外国人労働者の福利厚生について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　既存職員と同様の福利厚生を考えている　　②　外国人労働者に限った福利厚生を考えている　　③　福利厚生については考えていない　　④　分からない |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問34 | 外国人労働者の受け入れについて、ご意見・ご質問などご自由にお書きください。 |

**３．職員研修に関すること**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問35 | 法人運営における管理監督者の研修について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　法人主催の研修等を定期的（月1回程度）に実施し、教育に努めている　　②　法人主催の研修は年１回程度で、育成は進んでいない　　③　法人主催の研修は実施していないが、外部研修への参加（複数回）を義務付けている　　④　職員の自己研鑽に任せている　　⑤　研修は行っていない／把握していない　　⑥　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑥と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問36 | 管理監督者研修の理想について、ご意見など自由にお書きください。 |
| 質問37 | 法人運営における職員（管理監督職以外）の研修について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　法人主催の研修等を定期的（月1回程度）に実施し、育成に努めている　　②　法人主催の研修は年１回程度で、育成は進んでいない　　③　法人主催の研修は実施していないが、外部研修への参加（複数回）を義務付けている　　④　職員の自己研鑽に任せている　　⑤　研修は行っていない／把握していない　　⑥　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

⑥と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問38 | 職員育成の理想について、ご意見など自由にお書きください。 |
| 質問39 | 宮城県経営協に期待する研修内容などご自由にお書きください。 |

**４．法人運営に関すること**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問40 | 顧問弁護士について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　契約している顧問弁護士がいる　　②　契約している顧問弁護士はいない　　③　契約はしていないが、相談できる弁護士がいる　　④　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

④と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問41 | 質問40で【①契約している顧問弁護士がいる】と回答された場合、委託料（契約金）について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　年額030万円未満　　②　年額050万円未満　　③　年額100万円未満　　④　上記以外 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問42 | 社会保険労務士について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　契約している社会保険労務士がいる　　②　契約している社会保険労務士はいない　　③　契約はしていないが、相談できる社会保険労務士がいる　　④　その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

④と回答された場合は、下記に具体的な内容をお書きください。 |
| 質問43 | 質問42で【①契約している社会保険労務士がいる】と回答された場合、委託料（契約金）について、あてはまるものを１つお答えください。　　①　年額015万円未満　　②　年額030万円未満　　③　年額050万円未満　　④　上記以外 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

 |
| 質問44 | 顧問弁護士や社会保険労務士について、ご意見などあればご自由にお書きください。 |

**５．その他**

|  |  |
| --- | --- |
| 質問45 | 宮城県経営協に対するご意見・ご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。 |

調査は以上となります。お忙しい中、回答にご協力いただきまして有難うございました。

今後とも、宮城県経営協の活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

宮城県社会福祉法人経営者協議会　経営制度委員会